

2023年12月18日
株式会社MDビジネスパートナー

2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

貸借対照表

貸借対照表	1頁
注記事項	2頁

(表紙を含めて全4頁)

貸 借 対 照 表

2023年9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[695,464,846]	流 動 負 債	[241,325,046]
現 金 及 び 預 金	537,316,275	買 掛 金	1,501,929
売 掛 金	150,278,010	未 払 金	53,964,184
仕 掛 品	2,565,699	未 払 法 人 税 等	4,143,000
貯 蔵 品	91,786	未 払 事 業 所 税	2,352,600
前 払 費 用	3,386,454	未 払 費 用 (法 定 福 利 費)	18,681,900
立 替 金	1,797,622	預 り 金	15,778,397
仮 払 金	29,000	賞 与 引 当 金	116,617,800
		リ ー ス 債 務 (一 年 内)	1,000,436
		未 払 消 費 税	27,284,800
		固 定 負 債	[283,677,560]
固 定 資 産	[376,348,555]	リ ー ス 債 務	1,943,030
有 形 固 定 資 産	(4,228,437)	退 職 給 付 引 当 金 (一 時 金)	281,734,530
建 物 付 属 設 備	103,714		
機 械 装 置	1		
工 具 器 具 備 品	1,557,695		
リ ー ス 資 産	2,567,027		
無 形 固 定 資 産	(1,931,067)		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,931,066		
電 話 加 入 権	1		
投 資 そ の 他 の 資 産	(370,189,051)		
保 険 積 立 金	24,120,900		
前 払 年 金 費 用	303,063,683		
繰 延 税 金 資 産	43,004,468		
		負 債 合 計	525,002,606
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	[546,810,795]
		資 本 金	(30,000,000)
		資 本 剰 余 金	(1,604,267)
		資 本 準 備 金	1,604,267
		利 益 剰 余 金	(515,206,528)
		利 益 準 備 金	7,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	(507,706,528)
		別 途 積 立 金	220,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	287,706,528
		純 資 産 合 計	546,810,795
資 産 合 計	1,071,813,401	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,071,813,401

個 別 注 記 表

自 2022年 10月 1日
至 2023年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・・・個別法による原価法
貯蔵品・・・・・・・先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、機械装置5～10年、器具及び備品5～15年であります。

②無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上する方法を採用しております。

なお、当事業年度については貸倒の実績がないため計上しておりません。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社では、主にアウトソーシング・事業支援サービスを行っております。

アウトソーシング・事業支援サービスにおいては、契約期間にわたり、顧客との契約において約束された金額を契約に基づき按分して収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 退職給付資産・負債の表示方法の変更

当社では、「退職給付引当金」及び「前払年金費用」について、従来、貸借対照表上、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当社の退職金制度について監査法人内で再検討された結果、当事業年度より、両科目を両建てで表示することいたしました。

これに伴い、当該資産及び負債にかかる税効果についても各制度別に算定しております。

この結果、営業利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権
短期金銭債務

131,802千円
219千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

未払賞与	39,160千円
未払社会保険料	6,790千円
未払事業税	377千円
未払事業所税	790千円
退職給付引当金	94,606千円
前払年金費用	▲101,768千円
繰延資産	185千円
繰越欠損金	1,924千円
その他	938千円
繰延税金資産 合計	43,004千円

5. 当期純利益 43,961,536円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 9,113円51銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 732円69銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	▲9,734千円
退職給付費用	19,284千円
退職給付の支払額	▲4,706千円
その他振替	276,891千円
退職給付引当金の期末残高	281,734千円